

新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠
〔2022年度随時募集〕 助成申請書

申請日 2022年10月21日

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 殿

申請団体の住所 東京都港区赤坂1-1-12明産溜池ビル7階
申請団体の名称 公益財団法人日本国際交流センター
代表者の氏名 大河原 昭夫
法人番号 0104-05-009378



民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、この誓約に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。また、下記4に記載した誓約書等の内容については、相違ないことを申し添えます。

記

- 申請団体の名称： 公益財団法人日本国際交流センター
- 申請団体の住所： 東京都港区赤坂1-1-12明産溜池ビル7階
- 資金分配団体としての 東京都港区赤坂1-1-12明産溜池ビル7階
業務を行う事務所の所在地：
- 申請団体が申請に際して確認した別紙（次の（1）～（3））の事項等
（1）欠格事由について
（2）公正な事業実施について
（3）情報公開について（情報公開同意書）
- 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は次のとおりである。

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

※記入上の注意点

- 印については、「代表者の印」として印鑑登録済の印を押印してください。
- 法人番号については、国税庁から指定・通知される13桁の法人番号を記載してください。
- 住所及び事務所の所在地については、登記のとおり記載してください。また、住所は、主たる事務所の所在地を記載し、従たる事務所がある場合、当該事務所においても資金分配団体としての業務を行うときは、当該事務所の所在地も記載してください。
- 上記5については、記入が必要な欄がありますので、内容をご確認の上ご記入ください。なお、該当がない場合にも、「該当なし」と記載して頂く必要があります。

様式 1

(別紙)

(1) 欠格事由について

当団体は、次の 1 から 4 のいずれにも該当しないことを確認し、将来においても該当しないことを誓約します。

1. 「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成 28 年法律第 101 号）」（以下「法」という。）第 17 条第 3 項に掲げる団体で、次のいずれかに該当するもの
 - (1) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体
 - (2) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする団体
 - (3) 特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第 3 条に規定する公職をいう。以下この号において同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体
 - (4) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。（5）において同じ。）
 - (5) 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者の統制の下にある団体
2. 暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する反社会的団体
3. 指定活用団体の指定、資金分配団体の選定若しくは実行団体の選定を取り消され、その取り消しの日から 3 年を経過しない団体、又は他の助成制度においてこれに準ずる措置を受け、当該措置の日から 3 年を経過しない団体
4. 役員のうち次のいずれかに該当する者がいる団体
 - (1) 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 3 年を経過しない者
 - (2) この法律の規定により罰金の刑に処され、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 3 年を経過しない者

※注意点

上記事項を団体において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に 10 年間保存してください。

(2) 公正な事業実施について

当団体は、資金分配団体としての助成の申請を行うに際し、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が行う助成対象事業に関して、次のとおり確認します。

様式 1

1. 資金分配団体に選定された後の当団体の役員構成が、以下の要件に該当し、助成対象事業の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。
 - (1) 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
 - (2) 他の同一の団体の理事である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
2. 当団体は、資金分配団体に選定された後において、社会的信用を維持する上でふさわしくない業務、又は公の秩序若しくは善良の風俗を害するおそれのある業務は行わないこと。
3. 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は、助成申請書に記載のとおりである。

※注意点

資金分配団体に選定された後に、上記確認事項に反する事実が判明した場合には、虚偽の申請があったものとみなされる可能性がありますのでご注意ください。また、上記事項を団体において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に10年間保存してください。

(3) 情報公開について（情報公開同意書）

当団体は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が行う助成対象事業に関する資金分配団体としての助成の申請を行うに際し、その選定結果の如何を問わず、本事業が「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（平成28年法律第101号）に基づき、この活動資金が国民の資産であることから、「情報公開の徹底」及び「本制度全体の透明性の確保」等が求められていることを、添付資料「選定結果・申請時提出書類の情報公開について」も一読の上理解し、次のとおり同機構のウェブサイトで公開されることを同意いたします。

なお、申請書類の提出にあたっては同機構の個人情報保護に関する基本方針に同意します。

1 選定結果の公表

選定結果の公表時に、「事業名（主題・副題）」、「団体名」、「所在地」、「申請した事業の名称及び概要」、「代表者名」、「新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題」、「事業期間」、「決定助成額または申請助成額」、「審査コメント」及び「助成額の根拠（資金計画書、事業計画書）」^{※1}

2 申請時提出書類の公開

申請時提出書類（参考資料は除く）の公開時に、申請書類（助成申請書、団体情報、事業計画書、資金計画書等、規程類確認書、申請書類チェックリスト、役員名簿、前年度の貸借対照表、前年度の損益計算書、定款）。

上記に加え、コンソーシアムで申請の場合には、幹事団体によって提出された申請書類（コンソーシアムの実施体制表、コンソーシアムに関する誓約書、幹事団体以外の各コンソーシアム構成団体についての団体情報、規程類確認書、役員名簿）。

※1 選定団体のみ

情報公開同意書添付資料 「情報公開同意書」 同意前に必ずお読みください

選定結果・申請時提出書類の情報公開について

1. 本資料の位置づけ

本資料は、『「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づく資金分配団体の公募』における選定結果・申請時提出書類の情報公開について、公募要領を補足する資料です。「情報公開同意書」に同意いただく前に、必ずお読みください。

2. 情報公開の考え方

JANPIAでは、公募要領で明示しているとおり、採択・不採択に関わらずすべての選定申請団体の選定結果及び申請時提出書類（参考資料は除く）の情報公開を当機構ウェブサイトで行います。これはこの活動の原資が国民の資産であることに鑑み、「国民への説明責任」を果たすため、「情報開示の徹底」「本制度全体の透明性の確保」等が求められていることに応じるものです。公募の申請に際しては、この考え方への同意を確認するため、「情報公開同意書」をご提出いただきます。

なお、情報公開にあたっては、書類の中にある個人情報や選定申請団体のアイデアやノウハウに係る部分について非公表とすること等により、選定申請団体の権利その他の正当な利益を損ねないよう留意することとなっています。そのため選定結果通知後、すべての選定申請団体宛に情報公開予定の書類データについて申請の際に登録いただいたメールに送信し、公開内容を確認していただいた上、申請時提出書類を公開する予定です。

3. 公開する情報について

(1) 選定結果の公表

選定結果の公表に際しては、申請された情報に基づき、以下「選定結果の公表」での公表予定項目を当機構ウェブサイトに公表する予定です。

「選定結果の公表」での公表予定項目

- 1 事業名 主題
- 2 事業名 副題
- 3 団体名 [事業対象地域]
- 4 代表者名
- 5 所在地
- 6 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により深刻化した社会課題
- 7 事業の概要 (300字以内)
- 8 事業期間
- 9 決定助成額または申請助成額
- 10 審査コメント
- 11 助成額の根拠（「資金計画書」「事業計画書」） ※選定団体のみ

(2) 申請時提出書類（参考資料を除く）の公開

選定結果公表後、以下「「申請時提出書類の公開」で公開予定の資料」を当機構ウェブサイトで公開する予定です。この公開にあたっては、事前にすべての選定申請団体に情報公開予定の申請時提出書類について登録いただいたメールに送信し、内容をご確認いただきます。

申請時提出書類については、皆さまにご確認いただく段階で「印影」と「個人情報」と判断される情報について、JANPIA事務局で非公開の加工を行う予定です。それに加えて正当な利益が損なわれると判断されるような非公開とすべき情報^{*1}がないか、ご確認をお願いします。また事務局で行った非公開加工が不必要の場合は、合わせてご指摘下さい。

非公開の箇所についてご確認いただくプロセスを経て、団体の皆さまにご了解が得られた書類を当機構ウェブサイトで公開します。

様式 1

「申請時提出書類の公開」で公開予定の資料

- 1 様式1 助成申請書
- 2 様式2 団体情報
- 3 様式3 事業計画書
- 4 様式4 資金計画書等
- 5 様式5 規程類確認書
- 6 様式6 役員名簿
- 7 様式7 申請書類チェックリスト
- 8 前年度の貸借対照表
- 9 前年度の損益計算書
- 10 定款

以上に加え、コンソーシアムで申請の場合

- 11 コンソーシアムの実施体制表
- 12 コンソーシアムに関する誓約書
- 13 幹事団体以外の各コンソーシアム構成団体についての「団体情報、規程類確認書、役員名簿」

※1 統計データなど、すでに一般公開されている情報は非公開とする情報の対象になりません。

以上

新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠 団体情報

基本情報

フリガナ	コウエキザイダンハウジンニホンコクサイコウリュウセンター		
団体名 ※法人格を含めた正式名称	公益財団法人日本国際交流センター		
設立年月日（西暦）	1970年1月	法人格取得年月日 ※法人格を有する団体	2011年3月10日
事務所住所	郵便番号	都道府県	市区町村以下の住所 ※上段にフリガナ（番地を除く）ご記入ください
	107-0052	東京都	トウキョウトミナトクアサカ1-1-12メイサントマイケビル7F 東京都港区赤坂1-1-12 明産溜池ビル 7F
TEL(代表)	03-6277-7811	Email(代表)	info@jcie.or.jp
WEBサイトURL	https://www.jcie.or.jp/japan		

代表者情報

※2名以上の場合は、全員ご記入ください

フリガナ	オオガワラ アキオ	役職	理事長
氏名	大河原 昭夫		
フリガナ	カツマタ ヒデコ	役職	専務理事・事務局長
氏名	勝又 秀子		
フリガナ		役職	
氏名			

事業担当者情報

※代表者と異なる場合はご記入ください

フリガナ		所属部署／役職	
氏名			
TEL ※平日日中に連絡可能な番号		Email	

組織構成

職員・従業員数 ※自動計算	23 名	監事設置	設置
常勤職員数 ※有給・無給問わず	19 名	非常勤職員数 ※有給・無給問わず	4 名

資金管理体制

※決済責任者と通帳管理者は別の方がご担当ください

フリガナ		決済責任者 勤務形態	■
決済責任者 氏名			
フリガナ		経理担当者 勤務形態	■
経理担当者 氏名			
フリガナ		通帳管理者 勤務形態	■
通帳管理者 氏名			

その他

会計監査実施の有無	有り
区分経理実施体制の有無	有り
助成金分配実績の有無	有り

新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠

役員名簿

(入力方法) **必ずお読みください。**

- 役員名簿には、貴団体に所属する役員すべてを記載してください。
 - 役員名簿の枠が足りない場合は、適宜追加してください。
 - 備考欄には、他の団体等との兼職関係(兼職先名称、兼職先での役割等)、申請団体における役員としての、今回申請する事業の実施に影響すると考えられる情報を記載ください。
 - 氏名カナ(半角、姓と名の間も半角で1マス空け)
 - 氏名漢字(全角、姓と名の間も全角で1マス空け)
 - 生年月日(大正はT、昭和はS、平成はHで半角とし、数字は2桁半角)
 - 性別(半角で男性はM、女性はF)、会社名及び役職名をセルごとに入力してください。
 - 入力確認欄にcheckが表示されているときは、和暦と生年月日の組み合わせをもう一度確認してください。
 - 黄色いセルは文字を入力すると白くなります。記入漏れがないようにすべての項目の入力をお願いします。
- (留意事項)
 ※記載例は、消して使用してください。
 ※外国人については、氏名欄にはアルファベットを、シメイ欄は当該アルファベットのカナ読みを入力してください。
 ※提出の際は、本エクセルにてご提出ください(PDF等に変換はしないでください)。
 ※上記の要件を満たしていない場合は、再提出を求める場合がございます。
 ※役職名は必ず役職を入れてください。
 ※明治45年は7月30日まで、大正15年は12月25日まで、昭和64年は1月7日までです。

番号	生年月日確認欄	シメイ	氏名	和暦	年	月	日	性別	団体名	役職名	郵便番号	住所	備考
例	check	ジャンビア 太郎	ジャンビア 太郎	S	64	1	8	M	一般財団法人 日本民間公益活動連携機構	理事長	×××-△△△△	神奈川県横浜市○ 区△町▽▽	
例	OK	ジャンビア 愛子	Janpia 愛子	H	31	4	30	F	一般財団法人 日本民間公益活動連携機構	理事	●●●-□□□□	東京都○区△-▽ ▽-×	NPO法人○代表
例	OK	ジャンビア 助成	助成 次郎	S	62	7	18	M	一般財団法人 日本民間公益活動連携機構	監事	●●●-□□□□	千葉県□区△-● ●-×××	株式会社▽▲ 社長
1	OK	アミヤ 孝子	雨宮 孝子						公益財団法人日本国際交流センター	評議員			
2	OK	コジマ 明	小島 明						公益財団法人日本国際交流センター	評議員			
3	OK	セマイヤ デービッド	セマイヤ デービッド						公益財団法人日本国際交流センター	評議員			
4	OK	チノ 境子	千野 境子						公益財団法人日本国際交流センター	評議員			
5	OK	ナカノ 哲夫	成川 哲夫						公益財団法人日本国際交流センター	評議員			
6	OK	フジイ 邦彦	藤井 邦彦						公益財団法人日本国際交流センター	評議員			
7	OK	フクナガ シンジ	福川 伸次						公益財団法人日本国際交流センター	評議員			
8	OK	サカイ ミチ	堀内 光子						公益財団法人日本国際交流センター	評議員			
9	OK	メグミ	目加田 説子						公益財団法人日本国際交流センター	評議員			
10	OK	カーティス ジェラルド	カーティス ジェラルド						公益財団法人日本国際交流センター	理事			
11	OK	カト リョウジ	加藤 良三						公益財団法人日本国際交流センター	理事			
12	OK	シマダ キョウコ	島田 京子						公益財団法人日本国際交流センター	理事			
13	OK	タカシ ユキ	高須 幸雄						公益財団法人日本国際交流センター	理事			
14	OK	トクダ アキ	道傳 愛子						公益財団法人日本国際交流センター	理事			
15	OK	ヒラノ カミ	平野 克己						公益財団法人日本国際交流センター	理事			
16	OK	ラッファール クリストファー	ラッファール クリストファー						公益財団法人日本国際交流センター	理事			
17	OK	オカワ アキ	大河原 昭夫						公益財団法人日本国際交流センター	理事長			
18	OK	カマタ ヒデコ	勝又 英子						公益財団法人日本国際交流センター	専務理事・事務局長			
19	OK	モジメ トシロ	毛受 敏浩						公益財団法人日本国際交流センター	執行理事			
20	OK	イトウ 聡子	伊藤 聡子						公益財団法人日本国際交流センター	執行理事			
21	OK	ホンダ 敬吉	本田 敬吉						公益財団法人日本国際交流センター	監事			
22	OK	ホシ ヒサト	星 久人						公益財団法人日本国際交流センター	監事			
23	OK	ヒラノ 晴彦	平手 晴彦						公益財団法人日本国際交流センター	理事			
24	OK	タケカミ コウジ	鶴岡 公二						公益財団法人日本国際交流センター	評議員			
25	OK	ヤマコシ アツシ	山越 厚志						公益財団法人日本国際交流センター	評議員			
26	OK	ヒライ 康光	平井 康光						公益財団法人日本国際交流センター	評議員			
27	OK	カノウ 功	狩野 功						公益財団法人日本国際交流センター	理事			
28	OK	キムラ 武	木村 武						公益財団法人日本国際交流センター	理事			

様式7

新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠 申請書類チェックリスト

申請書類を提出する前に必ず本チェックリストを使って提出書類が揃っているか確認してください。

団体名		公益財団法人日本国際交流センター(JCIE)	
事業名の主題(入力)			
様式	提出する書類	チェック	備考
様式1	助成申請書		
様式2	団体情報	完了	
様式3	事業計画書		
様式4	資金計画書		
様式5	規程類確認書	提出不要	・過去資金分配団体に採択された団体で、最新の書類を提出済みの団体は提出不要です。
様式6	役員名簿	完了	・様式厳守となります。エクセルファイルにはパスワードをかけ、パスワードはJANPIA WEBサイトから指定のフォームでJANPIAに送ってください。(詳細は、JANPIA WEBサイト申請ページをご確認ください。)・過去資金分配団体に採択された団体で、最新の書類を提出済みの団体は提出不要です。
様式7	申請書類チェックリスト※本紙	完了	
-	定款	提出不要	・過去資金分配団体に採択された団体で、最新の書類を提出済みの団体は提出不要です。
-	前年度の貸借対照表	完了	
-	前年度の損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	完了	
コンソーシアムで申請の場合			
-	コンソーシアムの実施体制表		
-	コンソーシアムに関する誓約書		
様式2	団体情報		・各コンソーシアム構成団体分をzipファイルにまとめてご提出ください ・「規程類確認書」「役員名簿」は、過去資金分配団体に採択された団体で、最新の書類を提出済みの団体は提出不要です。
様式5	規程類確認書		
様式6	役員名簿		